



2019年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2018年10月12日

上場会社名 株式会社ありがとうサービス
 コード番号 3177 URL <http://www.arigatou-s.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井本 雅之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 志岐 雄一

TEL 0898-23-2243

四半期報告書提出予定日 2018年10月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期第2四半期の業績(2018年3月1日～2018年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期第2四半期	4,232	4.9	174	1.8	190	8.0	120	4.5
2018年2月期第2四半期	4,452	4.4	177	9.2	176	14.8	115	9.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期第2四半期	127.52	
2018年2月期第2四半期	122.07	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年2月期第2四半期	4,701	1,948	41.5
2018年2月期	4,677	1,914	40.9

(参考) 自己資本 2019年2月期第2四半期 1,948百万円 2018年2月期 1,914百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年2月期		0.00		90.00	90.00
2019年2月期		0.00			
2019年2月期(予想)				90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年2月期の業績予想(2018年3月1日～2019年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,918	1.2	410	13.9	401	11.7	227	79.7	240.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年2月期2Q	953,600 株	2018年2月期	953,600 株
期末自己株式数	2019年2月期2Q	9,222 株	2018年2月期	9,146 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年2月期2Q	944,406 株	2018年2月期2Q	944,526 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における国内経済は、企業収益が堅調に推移するとともに雇用環境の改善を背景とする個人消費の持ち直しの動きなどにより、緩やかな回復基調が続きつつあるものの、米国をはじめとする保護貿易主義の台頭により、海外経済の不確実性の高まりが懸念されるなど、先行き不透明な状況は依然続いております。

こうした状況のもとで、当社におきましては、人材の育成と既存店のさらなる強化、さらには内部体制の充実に努めてまいりました。

当第2四半期累計期間は、4月に今治市鈍川せせらぎ交流館（愛媛県）および今治市玉川龍岡活性化センター（愛媛県）の運営を開始し、5月にブックオフ松山南店（愛媛県）を閉店しました。また、6月にはホビーオフ松山南店（愛媛県）をブックオフ・ハードオフ松山駅前店内に移転・統合し、ホビーオフ松山駅前店（愛媛県）としてリニューアルオープンしました。8月には、トマトアンドオニオン高知介良店（高知県）を閉店しました。

この結果、当社の店舗数はリユース事業86店舗、フードサービス事業32店舗、その他2店舗、合計120店舗となりました。

当第2四半期累計期間の業績は、売上高4,232,639千円（対前年同四半期比4.9%減）、営業利益174,274千円（同1.8%減）と営業利益ベースでは減収減益になりましたが、不動産賃貸収入の増加など営業外収益が31,504千円増加したことなどにより、経常利益190,352千円（同8.0%増）となりました。7月の豪雨災害により店舗が被災し、特別損失を計上しましたが、四半期純利益120,434千円（同4.5%増）となり、経常利益・四半期純利益ベースでは増益という結果になりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

(リユース事業)

当第2四半期累計期間におきましては、ハードオフ本部のECプラットフォーム「ネットモール」を活用したネット販売の強化にくわえ、出張買取などのリアル店舗ならではのサービスへの取り組みを深めたほか、お客様目線での売場づくりを進め、売上高の増加に努めてまいりました。この結果、売上高2,896,892千円（対前年同四半期比3.2%減）と前事業年度に2店舗、当事業年度に1店舗閉店した影響で減収にはなりましたが、セグメント利益（営業利益）300,205千円（同17.1%増）となりました。

(フードサービス事業)

当第2四半期累計期間におきましては、フランチャイジー事業においては本部主導の販売促進活動の理解と徹底、オリジナルブランド事業においては食の安心・安全とおいしさへの取り組みを深めながら新商品の投入や既存商品の改良等を行ってまいりました。「平成30年7月豪雨」の影響で愛媛県大洲市内の2店舗が1ヶ月程度の休業を余儀なくされたこともあり、売上高1,292,469千円（対前年同四半期比11.5%減）、セグメント利益（営業利益）45,166千円（同34.7%減）となりました。

(その他)

当第2四半期累計期間におきましては、4月より愛媛県今治市が所有する2施設について指定管理者としての指定を受け、運営を開始しました。運営の引継ぎにともなう初期費用等の発生により、売上高43,277千円、セグメント損失（営業損失）1,560千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて71,796千円増加し、2,028,777千円となりました。現金及び預金が41,561千円増加し、商品が28,010千円増加したことが主な要因であります。

固定資産は、前事業年度末に比べて47,387千円減少し、2,672,830千円となりました。有形固定資産が4,484千円増加、無形固定資産が3,839千円減少、投資その他の資産が48,032千円減少したことが主な要因であります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて24,409千円増加し、4,701,608千円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて117,347千円減少し、980,724千円となりました。買掛金が29,012千円増加、1年内返済予定の長期借入金が23,955千円増加、その他流動負債が36,532千円増加しましたが、1年内償還予定の社債が180,000千円減少したことが主な要因であります。

固定負債は、前事業年度末に比べて107,811千円増加し、1,772,048千円となりました。長期借入金が126,113千円増加したことが主な要因であります。

この結果、負債は、前事業年度末に比べて9,536千円減少し、2,752,772千円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて33,945千円増加し、1,948,835千円となりました。利益剰余金が35,433千円増加したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ49,778千円増加し、759,523千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益、非資金項目である減価償却費の計上、法人税等の支払等により、241,625千円の収入（前第2四半期累計期間は263,107千円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出、長期前払費用の取得による支出、投資不動産の取得による支出等により、31,724千円の支出（前第2四半期累計期間は282,475千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、社債の償還による支出、リース債務の返済による支出、配当金の支払額等により、160,123千円の支出（前第2四半期累計期間は107,943千円の支出）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年4月13日に公表しました「平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」の数値に変更はありません。また、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	725,762	767,323
売掛金	101,242	108,307
商品	965,144	993,155
貯蔵品	6,271	5,843
その他	159,885	155,662
貸倒引当金	△1,325	△1,514
流動資産合計	1,956,981	2,028,777
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,024,511	999,013
その他(純額)	361,208	391,190
有形固定資産合計	1,385,719	1,390,204
無形固定資産		
	34,829	30,990
投資その他の資産		
差入保証金	529,659	510,952
その他	776,231	746,684
貸倒引当金	△6,223	△6,002
投資その他の資産合計	1,299,668	1,251,635
固定資産合計	2,720,217	2,672,830
資産合計	4,677,198	4,701,608
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,069	130,082
1年内返済予定の長期借入金	355,738	379,693
1年内償還予定の社債	180,000	-
未払法人税等	93,771	71,679
資産除去債務	4,755	-
その他	362,737	399,269
流動負債合計	1,098,072	980,724
固定負債		
長期借入金	957,972	1,084,085
退職給付引当金	7,208	7,913
役員退職慰労引当金	81,499	76,312
資産除去債務	432,369	435,013
その他	185,187	168,724
固定負債合計	1,664,236	1,772,048
負債合計	2,762,308	2,752,772

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2018年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,507	547,507
資本剰余金	63,507	63,507
利益剰余金	1,303,529	1,338,963
自己株式	△18,075	△18,268
株主資本合計	1,896,470	1,931,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,419	17,126
評価・換算差額等合計	18,419	17,126
純資産合計	1,914,889	1,948,835
負債純資産合計	4,677,198	4,701,608

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
売上高	4,452,399	4,232,639
売上原価	1,548,726	1,478,062
売上総利益	2,903,672	2,754,576
販売費及び一般管理費	2,726,269	2,580,302
営業利益	177,403	174,274
営業外収益		
受取利息	455	420
受取配当金	481	556
不動産賃貸料	8,453	31,530
受取手数料	4,873	4,349
協賛金収入	3,426	607
その他	3,707	15,437
営業外収益合計	21,397	52,902
営業外費用		
支払利息	6,666	5,339
社債利息	1,189	154
不動産賃貸原価	14,290	29,361
その他	399	1,968
営業外費用合計	22,547	36,824
経常利益	176,254	190,352
特別損失		
固定資産除却損	10,989	5,814
店舗閉鎖損失	-	8,673
災害による損失	-	1,264
特別損失合計	10,989	15,751
税引前四半期純利益	165,264	174,601
法人税、住民税及び事業税	60,980	50,630
法人税等調整額	△11,010	3,537
法人税等合計	49,969	54,167
四半期純利益	115,294	120,434

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年3月1日 至2017年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	165,264	174,601
減価償却費	141,800	123,035
長期前払費用償却額	10,150	8,694
災害損失	-	1,264
店舗閉鎖損失	-	8,673
貸倒引当金の増減額(△は減少)	239	△32
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,519	705
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,112	△5,187
受取利息及び受取配当金	△937	△977
支払利息	6,666	5,339
社債利息	1,189	154
社債発行費償却	235	-
固定資産除却損	10,989	5,814
売上債権の増減額(△は増加)	△19,028	△7,065
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,439	△27,873
仕入債務の増減額(△は減少)	47,601	29,012
未払金の増減額(△は減少)	4,539	△2,752
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33,130	△14,940
リース資産減損勘定の取崩額	△3,350	△4,143
その他	16,567	15,219
小計	335,990	309,541
利息及び配当金の受取額	937	977
利息の支払額	△7,566	△6,277
災害損失の支払額	-	△912
店舗閉鎖損失の支払額	-	△233
固定資産撤去費用の支払額	△3,470	-
法人税等の支払額	△62,783	△61,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,107	241,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,816	△1,800
定期預金の払戻による収入	20,054	10,017
有形固定資産の取得による支出	△135,856	△41,862
資産除去債務の履行による支出	-	△1,815
投資有価証券の取得による支出	△425	△1,582
長期前払費用の取得による支出	△35,055	△3,596
差入保証金の差入による支出	△3,419	△186
差入保証金の回収による収入	2,650	18,892
投資不動産の取得による支出	△129,431	△13,750
預り保証金の受入による収入	7,500	600
貸付金の回収による収入	3,325	3,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282,475	△31,724

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△214,436	△199,932
社債の償還による支出	△35,000	△180,000
リース債務の返済による支出	△54,690	△45,006
自己株式の取得による支出	-	△193
配当金の支払額	△103,816	△84,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,943	△160,123
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△127,311	49,778
現金及び現金同等物の期首残高	908,167	709,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	780,856	759,523

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月30日 定時株主総会	普通株式	103,897	110	2017年2月28日	2017年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月30日 定時株主総会	普通株式	85,000	90	2018年2月28日	2018年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	リユース事業	フードサービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,991,909	1,460,490	4,452,399	—	4,452,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,991,909	1,460,490	4,452,399	—	4,452,399
セグメント利益	256,473	69,130	325,603	△148,200	177,403

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	リユース事業	フードサービス 事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,896,892	1,292,469	43,277	4,232,639	—	4,232,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,896,892	1,292,469	43,277	4,232,639	—	4,232,639
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	300,205	45,166	△1,560	343,810	△169,536	174,274

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、愛媛県今治市が所有する2施設についての指定管理者の指定を受け、運営を開始したことに伴い、報告セグメントに「その他」を追加しております。